

4. 南関東（地域別調査機関：株式会社日本経済研究所）

（-：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連  (南関東)	良くなる	コンビニ（経営者）	・まず言えることは、人手不足である。また、人手不足に逆比例して多くの客が来店する。そういう状況をみていると、これからまだ、景気は良くなるのではないかと。
		一般レストラン（経営者）	・春は歓送迎会や入学等もあり、陽気も良くなって、人通りや商店街の人の動きも大分出てくるため、景気は良くなる。
観光名所（職員）		・2～3月が一番の閑散期のため、2～3か月後になれば、春のシーズンで来客数の動きは良くなる。	
ゴルフ場（支配人）		・3月中旬からの予約数が急激に増え、やっと本来予定した来客数を見込めそうである。	
	やや良くなる	一般小売店〔祭用品〕（経営者）	・徐々に発注が増えてきている。
		一般小売店〔家電〕（経営者）	・現在、北朝鮮や中国の問題、原油価格の引下げ等、嫌な報道が続いているが、徐々に回復していくのではないかと。
		一般小売店〔文房具〕（経営者）	・新入学、新入社シーズンを迎えるため、文具に対する購買意欲の高まる季節となる。来客数及び購入単価も2月より上昇すると考えられ、売上は増加する。また、文房具の売出しに合わせて、折り込み広告も行なうため、新規客の獲得による売上増加も考えられる。
		一般小売店〔傘〕（店長）	・新入学を控えて需要が増えると期待している。
		百貨店（広報担当）	・前年6月から行っていた店舗高層階にある大規模食堂街の改装が終了し、2月下旬にグランドオープンとなり本格的に稼働を始めた。改装オープン後の食堂街の出足は大変好調で順調に売上を伸ばしている。この食堂街の改装効果は、当面持続すると見込まれ、これに伴い下層階の百貨店売場へのシャワー効果も期待される。
		百貨店（店長）	・春に向けて、卒入学等のセレモニー商品の動き、また、新生活に向けた家具、家電の動きが好調に推移している。
		スーパー（経営者）	・提案し続けるため、客の反応がやや良くなる。
		スーパー（店長）	・今月は店舗改装もあり、3か月後の数字は今よりも、やや良くなる。
		コンビニ（経営者）	・現在、店舗両隣でマンションの建設をしているため一般客の数は減っているが、工事関係の客で来客数、売上共に上がっている。
		コンビニ（エリア担当）	・たばこの値上げに対する駆け込み需要に期待がある。ただし、銘柄が限られるため、そこまで大きな影響ではないと考える。
		衣料品専門店（経営者）	・これからは小中学校の入学シーズンである。入学児童数が10%多いため、受注も前年より多い。
		衣料品専門店（統括）	・前年から春物需要の低下に伴う買い控えが続いているが、消費税増税前の最後の年となるため、需要が喚起されると予想している。
		家電量販店（店員）	・現状、市場の動きが緩やかで、景気の上昇はみえない。
		乗用車販売店（販売担当）	・ここ数か月間、やや良くなるのではないかと期待感を持って判断している。オリンピック、東北の復興、沖縄の基地の移転など、いろんな面で建築関係は、明るい材料があるのかと思うが、残念ながら、それらに従事する運送関係の現状は、景気が良いという判断は出ていない。ただし、良くなるのではないかと期待感、業界としては持っているようである。
		住関連専門店（営業担当）	・消費税率引上げの影響か、大型リフォーム工場の引き合いが多くなっている。特に、外壁塗装工事に関する関心が高く、見積依頼が増加傾向である。
		その他専門店〔ドラッグストア〕（経営者）	・花粉関連が当初予想より良さそうのため、期待している。
		その他小売〔雑貨卸〕（経営者）	・来客数の動きから、やや良くなる。
		その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・株価の推移にもよると思うが、マイナス金利の影響が消費環境に貢献すると期待している。
		一般レストラン（経営者）	・2～3か月先は、多少売上が良くなる。やはり寒い時期は客の出足も悪いため、暖かくなれば、客の出足も良くなり、今より売上は増える。
		都市型ホテル（スタッフ）	・行楽シーズンに入り、状況は良くなる見通しである。
都市型ホテル（スタッフ）	・お花見時期や東京オリンピックまでは、インパウンドの増加が見込め、稼働率、客単価も上がる。		

旅行代理店（従業員）	・九州、沖縄を中心に一般団体の動きが好調で、既にホテルや飛行機の前予約が満室、満席の日程が多くなってきている。	
旅行代理店（販売促進担当）	・2～3か月後は、春の旅行シーズンとなる。特に3月末から4月の初めは卒業旅行などもあり、5月は連休もあるため、業界としては、間違いなく個人を中心に景気は良くなる。	
タクシー運転手	・新聞などの報道によれば2月16日からマイナス金利政策が実施された。これによって円高株高への期待が高まったが、マイナス金利政策を決めた1月29日の日銀政策決定会合の翌週には株価が下落、円も高騰している。これは原油安など主に海外要因によるものだが、期待に反して円高株安が進み、マイナス金利政策に対する評価は現状では非常に低い。マイナス金利の効果はこれからじわじわ出てくると思われ、これは日銀の狙いでもある。6～7兆円のお金が市中に流入することで、貸出が増え、投資が増えたりし、株価上昇により景気は徐々に良くなるのではないかと。	
タクシー運転手	・1年のうちでも、2月の景気は良くない。先行き良くなる材料は乏しいが期待を込めての判断である。	
通信会社（営業担当）	・電力小売自由化により相乗効果が生まれ、契約数にもプラスに働いていくものと思われる。	
通信会社（管理担当）	・ライフスタイルの変化する新生活時期において、取り組み次第では好景気を感じることができると実感している。電力自由化など、人々が新たなものを選択する機会を世の中に提供できている。	
通信会社（経営企画担当）	・4月以降の商談数が増加傾向にある。	
ゴルフ場（経営者）	・新しい客をよく見かけるようになったうえ、来月大きな設備投資を考えているためである。	
ゴルフ場（支配人）	・客単価の上昇にまだ難しさは残るものの、これから春めいてくると、予約状況からも来客数の増加は見込めるため、やや良くなる。	
設計事務所（経営者）	・具体的な打ち合わせが始まるのは来月からであるが、新しい仕事が入り、顔合わせをした。契約は来期になると思われるため、ちょうど2～3か月後から大きな動きになってくるはずである。	
住宅販売会社（従業員）	・消費税率の引き上げ前の駆け込みを考える客が増えてきている。特に1次取得者が多いと感じている。土地から購入もしくは分譲住宅を検討している若い方が動いている。今月の景気が悪かったため、2～3か月後の景気はやや良くなる。	
住宅販売会社（従業員）	・3月の期末に向けて、受注量は伸びる。また、消費税増税関連がそろそろ出始めてくるはずなので、2月よりは、数か月間は上向きになる。	
変わらない	商店街（代表者）	・円高株高だった状況からすると、最近の円高により、先行きはかなり不透明であるため、消費に対して非常に慎重になっている。そうしたなかで、為替相場や円、株価の動向等が、どのように変化するか分からないが、今後期待を持てるという感覚は、若干薄れているようである。
	商店街（代表者）	・最近の状態をみると、店の者は全員、落ちていると言っている。何が原因かよく分からないが、不景気であることは間違いない。景気を良くするためには、政府にも頑張ってもらわないと、我々だけではどうにもならない。
	商店街（代表者）	・国政が安定し、中国経済も静穏で、株価の乱高下もなければ、多少景気は上向き。波乱含みの要素が多い現状では、上向きとはなかなか言えない。また、消費税増税のカウントダウンも始まるため、マイナス要素のほうが多い。消費に対する国の積極的な、てこ入れに期待したい。
	商店街（代表者）	・消費税増税時の軽減税率導入可否によっては、逆に増税による先買い効果が期待できない。
	一般小売店 [和菓子]（経営者）	・マイナス金利などの政策が、まだ小売店にはっきり出てきていないため、不透明なところが多く、現状とあまり変わらない。
	一般小売店 [家電]（経理担当）	・今では、客は商品情報をネットで調べ、価格を他店と比べているため、非常に販売が難しい。いかに差別化していくかが重要である。
	一般小売店 [家具]（経営者）	・これから先の2～3か月は、景気が少しも良くなる気配がないため、変わらずに現状のままで行くのではないかと。
	一般小売店 [印章]（経営者）	・変わらないと回答したが、現状が底であるため、これ以上悪くなること自体、考えられない。今が1番悪い状況ではないかと思うが、多少なりとも成長することを望んでいる。

一般小売店 [文具] (販売企画担当)	・急激に上がるというようなことはない。今後それほど大型案件を期待できないが、急激に下がるということもない。これは、客数もある程度安定している状況が続いているためである。
一般小売店 [茶] (営業担当)	・出荷量も頭打ちで、新規客もなかなか増えない。
百貨店 (売場主任)	・デフレにより価格は上昇しているものの、賃金が増えないため、物価のみ上がっている。
百貨店 (総務担当)	・当社では衣料品販売が上がる要素に乏しく、先行き不透明であり、大きな改善は期待できない。株価も低迷しており、消費が進むとは考えにくい。何らかの打開策をデイリー性の高い食品や、美術、宝飾などの高額品で埋めていきたいが、今後どうなるか予測が難しく、注視していく必要がある。
百貨店 (総務担当)	・日本の景気全体が上昇しないと、郊外店舗は売上に結び付かない。
百貨店 (広報担当)	・都心部を中心に百貨店の販売は好調である。郊外店、地方店は、若干前年実績を割る状況であり、全体では前年を少し上回る状況が、ここのところ続いている。
百貨店 (営業担当)	・相変わらず、訪日外国人観光客の買上は良いが、国内客の買上は、衣料品をはじめとして食品、リビング用品、家庭雑貨、高級雑貨の動きが悪い。景気が後退傾向にあるように思う。
百貨店 (計画管理担当)	・幸いなことに日本には四季があるため、春になれば春物衣料が動き出し、販売量も上がってくる。マイナス金利など政府の施策が、かえって個人消費の低迷につながる事を祈る。
百貨店 (店長)	・次年度の消費税増税問題も含めて、状況は悪くなる可能性が大きく好材料に乏しいため、なかなか状況は好転しないと考えている。
百貨店 (副店長)	・今後の株価や春闘の動向等、先行きが不透明な状態が続くと、身の回りの景気についても世の中の動きと同様に、不透明な部分が多い。都心では好調なインバウンドも、当地域では大きなプラス効果は感じられず、景気の先行きに対する明るさは、やや乏しいと感じる。
スーパー (販売担当)	・競合店との価格競争もあり、商品単価は下がる傾向にある。客の購入数量は前年並みかそれ以上であるものの、平均単価が下がり、客1人当たりの買上金額が前年を上回らない状況がずっと続いている。
スーパー (経営者)	・やや悪い状態が、この先も続いていくのではないかと。当社に限った話ではないが、競合店が次々に出店しているため、なかなか良い方向には行かない。景気自体も、あまり良いとは思えない。スーパーは、近隣に競争相手が出店すると影響を大きく受けるため、やや悪い状態がずっと続く。
スーパー (店長)	・一部を除き、世間の節約志向は続いており、しばらくはこのような状態が続く。
スーパー (営業担当)	・現在の円高、株安の状況が、今後の景気を大きく左右するのではないかと。さらに、今後の国際環境、状況の変化も大きく影響すると思われる。
スーパー (仕入担当)	・株安、円高傾向、マイナス金利と経済の不安材料が多く、消費は節約志向に動いていくと予測する。
スーパー (仕入担当)	・価格により敏感に動く商品とそうでない商品がはっきりと二極化し、分かれてきている。客も価格を見て商品を買っている。
コンビニ (経営者)	・同業他社の出店ラッシュは今後も続くうえ、異常な人手不足もあり先行きが全く見通せないものの、それほど大きな景気変動はないと思う。
コンビニ (経営者)	・消費性向は非常に良くないと思う。これからの暖かくなる季節に、どう回復してくるかが問題である。
コンビニ (経営者)	・今後に期待できる要素はなく、現状維持できれば良い。
コンビニ (経営者)	・円高株安のなかで、無駄遣いをしないようになっているようである。ショッピングセンター内に出店しているが、来客数、客単価共に、前年に比べて落ちている。
コンビニ (商品開発担当)	・来客数、単価共に、良くも悪くも、大きく変動するような要因は見当たらない。
衣料品専門店 (経営者)	・1シーズン中に1~2回は楽しみながら買物に来る客も、来店回数が少なくなったり価格の安いもので我慢したりである。景気の悪い状態はまだしばらく続く。
乗用車販売店 (経営者)	・自動車の整備と販売をしているが、整備の方は順調に入っているものの、販売があまり芳しくない。しかしながら、今月に入り、来年4月の消費税増税に対する駆け込み需要が多少始まっているようで、徐々に上向きになっている。

乗用車販売店（経営者）	・新規客の減少分を既存客で補っているが、景気はまだ、上向きとは言えない。
乗用車販売店（営業担当）	・毎年、決算が終わると反動減が始まるため、期待できない。
乗用車販売店（渉外担当）	・車検等サービスでの来客は多いが、新車販売は、一部の車種に集中して好調であるものの全体の台数は良くない。年度替わりもこの傾向は変わらない。
乗用車販売店（店長）	・消費税率10%がどうなるかはつきり決まらない限り、販売量が増えないとみている。
その他専門店〔ドラッグストア〕（経営者）	・あまり景気が良くないため、変わらない。
その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・世界経済が安定せず、連日報道されるマイナス情報が消費トレンドの向上に歯止めをかけている状況かと思われる。
その他小売〔生鮮魚介卸売〕（営業）	・良い材料が見当たらない。
その他小売〔ゲーム〕（開発戦略担当）	・良くなる材料がない。
高級レストラン（経営者）	・不動産動向、金利政策、来年の消費税再増税等の不安要素が重なっている。更に政治家のモラル低下が雰囲気悪くしている。
高級レストラン（副支配人）	・法人関連の宴席予約状況から判断し、変わらない。
高級レストラン（仕入担当）	・前年から続く原材料の値上げが、年明け以降も続いている。合わせて販売単価も上げたいが、すべての商品を値上げするわけにもいかず、様子見の状態である。この状態がしばらく続くのではないかと。
一般レストラン（経営者）	・民泊を含めた、外国人観光客への法整備が遅れているため、トラブルも少しずつ増えている。
一般レストラン（経営者）	・3か月後も今と変わらず良くなるとは思えない。現状、消費意欲がないため、本当に考えないといけない。また、消費税再増税の話もあり、ますますお金を使わないのではないかと。マイナス金利等もあり、銀行はお金を貸そうとしているものの、一般の人までは、なかなかお金は回ってこない。消費ではなく貯蓄に回してしまっている。
一般レストラン（経営者）	・人手不足、原材料の高騰は相変わらずである。消費税再増税の話題の関係か、客の財布のひもは固くなるばかりである。来年、消費税が再増税されると大変なことになってしまう。心配である。
一般レストラン（経営者）	・マイナス金利、株安、円高による景気の不透明さがある。
一般レストラン（スタッフ）	・街全体でお金を使うような人がいないため、あまり景気は良くない。当店は古いため、今までの客が来てくれているが、売上は上がっていない。タクシー運転手の方も暇だと言っており、景気自体は悪い。
都市型ホテル（総務担当）	・販売量等は前年実績よりも増加しているものの、人件費や材料費等のコスト上昇も大きく、全体としては変わらない。
旅行代理店（経営者）	・現状、受注している仕事には変わりはない。ただし、今以上の発注があるかどうかは微妙なので、変わらないのではないかと。
旅行代理店（従業員）	・バス運賃の見直しがあり、利用はするものの価格を抑える旅行になってきている。
旅行代理店（営業担当）	・状況はしばらく、変わりそうもない。
タクシー運転手	・今の世の中、どの方向に向かっているのか。何が目的で、どういう向きなのか分からない状態で、戸惑うことは多々ある。
タクシー運転手	・希望としては良くなるとしたいが、金融関係の会社以外では好景気を感じない。逆にやや景気が悪くなっている感じがする。
タクシー（団体役員）	・例年3～4月は景気が上向きとなるが、株価低迷、円高傾向が続いている現状で、大きな回復は期待できない。
通信会社（経営者）	・今春はベースアップも期待できないなかで、高額なコース契約が難しいことは、変わらない。
通信会社（社員）	・3月は転居などに伴う解約が増える時期ではあるものの、今年度は好調に目標数字を達成できているため、このまま現状維持は可能であると考えている。悪くなる要因は特にないため、変わらない。
通信会社（営業担当）	・最近の株価低迷による先行き不透明感が、消費意欲に悪影響を与えている。

通信会社（営業担当）	・営業マーケット内での客への案内がほぼ完了し、訪問サイクルを確保しにくい、新しいサービスや付加価値の案内をしなければ、契約の増加は難しい。
通信会社（局長）	・4月の電力小売自由化や夏のオリンピックも控えて期待したいが、電力小売は参入事業者が乱立しており、客からは何が得なのかよくわからないという声が上がっている。また、オリンピックについて、東京エリアは期待度は高いようだが、単純に購買に結び付くとは感じられない。
通信会社（総務担当）	・現状、景気回復の好材料は見当たらない。
ゴルフ場（従業員）	・少子高齢化の流れが解決しなければ、景気回復は難しいだろう。
その他レジャー施設（経営企画担当）	・為替や景況の影響による、今後の外国人客の動きが気になる場所である。
その他サービス〔福祉輸送〕（経営者）	・自動車産業では、新車種、新しい安全装置、あるいは低燃費車が次々と発表されており、需要を押し上げている。また、ガソリン価格が非常に下がったことも、自動車を使う上でコスト削減面から大きな好要素となっている。ただし、全体の景気あるいは消費者の懐では、警戒心が若干あるような気がする。
その他サービス〔保険代理店〕（経営者）	・当分の間は景気の様子見で、目立った変化はない。顧客増加や単価アップに傾注するが、期待はできない。
設計事務所（経営者）	・新年度への期待感は大いなもの、景況が改善する材料は見当たらない。今のところ、日銀のマイナス金利もプラス要素になるとは考えにくい。民間が厳しい今、新年度の公共工事発注を前倒しして欲しい。
設計事務所（所長）	・設計業務は契約するとスパンが長いので、何ら変わらない。
設計事務所（職員）	・特に民間の発注動向が鈍いように感じる。消費税増税の動向、延期が取り沙汰されているが、建築の発注件数に大きな影響を与えるとは思わない。
住宅販売会社（従業員）	・展示場等の来客はほぼ前年並みで、消費税増税を意識した客の動きはない。景気が良くなる要素はあまりない。
住宅販売会社（従業員）	・まだわからないが、急激な不景気にはならないのではないかと。日本より海外の情勢に大きく影響するため、状況をいち早く把握することが重要である。
住宅販売会社（従業員）	・今後、消費税増税前の駆け込み受注を期待しているが、それほど多くは望めないと考えている。
やや悪くなる	
一般小売店〔茶〕（経営者）	・2月は寒波の影響で来客数は伸びず、客単価も低いため、販売量、売上高共に変わらない。
一般小売店〔家電〕（経理担当）	・新年度になっても景気の良くなる感じがしない。これといった目玉商品もなく、キャンペーンはあるものの、メーカーの思いは消費者とかみ合っていないようである。販売会社も力がない。
一般小売店〔米穀〕（経営者）	・最近のビジネスの状況または、経済的なメディアからの報道をみていると、マイナス金利は、初めての体験であり、いろいろなところで、落ち着きがないと感じる。経済の根本を安定してくれれば良いのかなと思うが、政策がプラスになるには、しばらく時間がかかる。
百貨店（総務担当）	・消費への慎重な動きは継続する。
百貨店（営業担当）	・今後の経済状況を懸念している。現状、上顧客に支えられている感があるため、一般客が伸び悩んでいる状況のもと、しばらくは先が見えない。インバウンド需要も、円高が進むと訪日旅行者が減る可能性もあり、現在は来客数の増加によって売上を維持しているので、楽観はできない。
百貨店（営業担当）	・景気不透明感により、やや悪くなる。
百貨店（販売促進担当）	・好調を維持しているインバウンド売上も伸び率の減少が続いているなかで、インバウンドを除く部門の売上が伸びていく材料は見当たらない。
百貨店（管理担当）	・マイナス金利政策導入に伴う円高、株安進行による先行きに対する不安感がある。
スーパー（経営者）	・参議院選挙によって変わってくると思うが、株価はまだ下がるため、景気は良くなるのではないかと。
スーパー（店長）	・現状、1品単価も来客数の変化もなく進んでいるものの、1人当たりの買上点数は、若干マイナス傾向にある。将来的にも高齢化、少子化、核家族化が進み、1人当たりの買上点数は現状より増えないと予想される。
スーパー（総務担当）	・昨今のベースアップの報道などを見ていると、非常に株価動向や円高方向での乱高下が激しく、身近な商品に対する購買を大きく伸ばすことは難しい。逆に、競合店の価格競争により、客が価格で動いてしまうことが予想されるため、非常に厳しくなるのではないかと。

コンビニ（経営者）	・最近の客の様子からやや悪く感じる。
コンビニ（経営者）	・当店のようなコンビニフランチャイズの店舗は、度重なる本部による出店攻勢により、商圈が狭まり、それによって来客数も少なくなっているが、チャージは30年来変わらず、加盟店は大変疲弊している。そうしたなかで、商品をまんべんなく仕入、従業員を採用し、客のために貢献をするという体制が整えられなくなっている。コンビニ業界は最大限の努力をしてはいるが、今後は大変厳しいのではないかと考えている。
コンビニ（経営者）	・当店はフランチャイズのコンビニに加盟しているが、商圈内はオーバーストアになっており、年々、月ごとの売上、来客数が前年を超えることなく、逆に減っている状況のため、これ以上の売上は見込めない。また、周囲の人口、戸数も増えていないため、売上は低迷するものと思われる。
衣料品専門店（経営者）	・マイナス金利の影響や来年は消費税率が10%になり、消費者心理にどのように影響が出てくるか。また、消費者は自己防衛で将来のために貯金を殖やしているという話をよく聞く。
衣料品専門店（経営者）	・前年と比べると、特にスクール関係は大手競合店が増え、少子化により生徒数が減る傾向も続いているため、なかなか売上は上がらない。今後も、こうした傾向がさらに続く。
衣料品専門店（店長）	・商品単価を上げるよう工夫をしてきたが、客は安価なものに流れてきている。この傾向はしばらく続く。
衣料品専門店（営業担当）	・本当に主婦層が衣料品を買わなくなってきた。今後の消費税増税やマイナス金利などの不安材料だらけで、衣料品まで手が回らず、古い洋服を引っ張り出して、着ている状況が、客の様子からみられる。
家電量販店（統括）	・株価、為替などの影響で消費が落ち込むかもしれない。
家電量販店（経営企画担当）	・地政学上のリスク、中国の減速、原油市場、日銀のマイナス金利導入、日経平均株価の伸び悩みと、悪材料が解消に向かう兆しがみえない限り、消費者心理は冷え込み内需は厳しいと考える。
乗用車販売店（総務担当）	・2～3月の最需要月の反動減は免れられない。
住関連専門店（統括）	・景気が上向く要素は今のところ見当たらず、しばらくは買い控えが続くのではないかと。
一般レストラン（経営者）	・今月投資マンションを1つ購入するが、かなり物件の売行きが悪くなっているようで、不動産屋が大幅な値引きにも応じてくる状態である。金融機関も即融資で、貸出先がなく困っているようである。
一般レストラン（経営者）	・現在の政権の政策、日銀のマイナス金利等を考えても、決してプラスになる要因は、日本国内にない。どこの企業が、この時期に、給料を増やしたり、雇用を増やしたりするのか、逆に聞きたい。
一般レストラン（経営者）	・マイナス金利の影響が出始め、不利な状況に陥る業種が増えるのではないかと。
都市型ホテル（支配人）	・前年に比べて、4月以降の予約が減少している。
都市型ホテル（スタッフ）	・消費税増税もあり、現状株価などが非常に不安定なため、なかなか読みにくいが、若干悪くなるのではないかと。
都市型ホテル（スタッフ）	・例年に比べて2～3か月先の予約は少なく、動きも鈍い。先行きが不透明な状況から、景気はやや悪くなる。
旅行代理店（従業員）	・為替相場や株安により、先行きに不安がある。
タクシー（経営者）	・良くなりそうな要素がない。大企業が内部留保を増やし、中小企業までのお金の流れができていない。また、建築業界はオリンピックまでは良いだろうが、それ以外の業種は散々たるものである。
通信会社（経営者）	・分譲住宅への相対販売による供給世帯は増加しており、転入居の繁忙期を迎え、分譲営業と転入居客をどれだけ取り込めるかが鍵となる。
通信会社（経営者）	・日銀がマイナス金利の政策を打ち出したが、かえって消費者心理にマイナスの効果が出るのではないかと。
通信会社（営業担当）	・変わらないと言いたいが、この流れに歯止めを掛ける材料は見当たらない。極端に悪くなるとも思わないが、徐々に悪くなる流れのなかにいる印象は否めない。
その他サービス [学習塾]（経営者）	・塾業界は、前年と比べても無料期間が長くなり、生徒の取り込みは激しくなっている。1人当たりの単価も下がっているため、ここ数か月だけでも、全体としての景気は悪くなっている。
その他サービス [立体駐車場]（経営者）	・買物客が減る一方で、これ以上悪くなりようのないほど悪い。

		<p>その他サービス〔学習塾〕（経営者）</p> <p>設計事務所（経営者）</p> <p>設計事務所（所長）</p> <p>設計事務所（所長）</p> <p>その他住宅〔住宅資材〕（営業）</p>	<p>・株価や消費税再増税など経済ニュースの先行きに対する不安感が事業者、消費者共に広がっているように感じる。</p> <p>・12～1月と比べても、株価下落においても、先が見えない。そうしたなかで、当社の業務として、公共案件の指名参加及び市町村へのアピールを展開していこうと考えている。民間業務も、先行きが見えない。</p> <p>・相談のないことは先月も同じである。今月もいまだに来年度の仕事の相談が来ていない。</p> <p>・いずれにしても仕事量が少なく、今後増えるとは思わない。</p> <p>・物件の先行情報が例年より少なく、先行きに対する期待感が持てない。</p>
	悪くなる	<p>一般小売店〔食料雑貨〕（経営者）</p> <p>百貨店（販売促進担当）</p> <p>パチンコ店（経営者）</p> <p>住宅販売会社（経営者）</p>	<p>・競合店が増床オープンし、大きく影響を受けている。</p> <p>・株価の下落やマイナス金利の影響か、外商などの上顧客も消費に対してシビアになっていると感じる。</p> <p>・12月の後半に、パチンコ台の許可が下りないことがあり、新しい機械はあまり出ていない。それに合わせて、5月のサミットまでは、許可関係を管轄する警察が警備で忙しいため、約1か月間入れ替えを自粛するので、かなり数字が落ちて悪くなる。</p> <p>・中小企業の景気が良くなり、中間層の所得が増えない限り、住宅は売れない。住宅は消費税を免税にしても良いのではないか。住宅が売れることは、経済波及効果もかなりあると思われる。一方、公共工事は、工事原価の見直しをしてもらわないと、防災工事もなかなか進まず、苦勞している。</p>
企業動向関連 (南関東)	良くなる	その他サービス業〔ソフト開発〕（従業員）	・いろいろな対策を講じており期待感がある。仕事量も減ってははいない。
	やや良くなる	<p>食料品製造業（経営者）</p> <p>食料品製造業（営業統括）</p> <p>その他製造業〔化粧品〕（営業担当）</p> <p>輸送業（経営者）</p> <p>金融業（役員）</p> <p>税理士</p> <p>その他サービス業〔情報サービス〕（従業員）</p>	<p>・春になり、街全体のイベントが多くなる。財布のひもが緩くなることを願っている。</p> <p>・天候次第ではあるが、期待したい。</p> <p>・2月はイベントのない時期で例年数字は落ち込むが、今年例年以上にサロンの集客が悪いようである。</p> <p>・1～2月は、年間で売上が一番落ち込む時期であり、2～3か月後は、新学期の特需も小規模ながら期待できるため、今月よりは良くなるものと思われる。</p> <p>・マイナス金利の影響で、企業の設備投資意欲が出てくるのではないか。消費マインドは相変わらず低調なもの、相続税対策のアパート投資は活発である。</p> <p>・アメリカの景気が良くなってきており、日本車が売れている。中国の景気は少し不透明でバブルがはじけるのではないかとされている。一方が良くて、もう一方が悪い、良くない。日本では政治が以前と比べて、景気を引っ張っている。アベノミクスが大企業だけでなく、中小企業まで影響があるかは分からないが、政治的に引っ張っているため、少しは良くなっていくのではないか。</p> <p>・今月の受注量は横ばいであったものの、来月からは年度末、年度初めに向かい若干の増加が見込まれる。</p>
	変わらない	<p>食料品製造業（経営者）</p> <p>出版・印刷・同関連産業（営業担当）</p> <p>出版・印刷・同関連産業（営業担当）</p> <p>化学工業（従業員）</p> <p>プラスチック製品製造業（経営者）</p> <p>プラスチック製品製造業（経営者）</p> <p>金属製品製造業（経営者）</p>	<p>・特段、良くも悪くもなるような話は聞かない。</p> <p>・単価の高い商品も出るようにはなったが、受注件数がまだ良い時に比べると、足りていない。会社設立の件数をみる、代表者印の注文も2月は3本なので、やや少な目だったと感じている。そうしたことから、どちらとも言えないという見通しである。</p> <p>・印刷市場全体の動向を製本会社の仕事量で判断するには、この先3～6か月は様子を見ないとならない。</p> <p>・受注量も増える様子がなく、大きく変わらない。ただし、得意先の営業所、倉庫の閉鎖が増えており、気がかりである。</p> <p>・アベノミクスの進捗状況も今一つぱっとしないため、当面すぐに景気は良くなることはないが、悪くなることもないのではないか。</p> <p>・大手電機メーカーのリストラ策でしばらく厳しい状況が続いている一方で、化粧品メーカーからの受注は順調で新企画が立ち上がる予定もあるので、期待したい。</p> <p>・取引先に大きな設備計画がないため、営業活動で仕事の量を確保していく。</p>

一般機械器具製造業 (経営者)	・あまり良くない現状がこのまま続くような気がする。今後、新規に利益率の良い製品が立ち上がる状態でもない。このところ見積も少ない。	
電気機械器具製造業 (経営者)	・他力本願では良くならない。自社の努力で景気を良くするしかない。画期的な新商品を開発し、輸出で稼ぎたいと思っている。	
電気機械器具製造業 (経営者)	・中小零細企業においては、景気の良くなる気配が全くなく、今後しばらく続くのではないかと。	
その他製造業 [靴] (経営者)	・現状が大分長く続いており、当面このまま推移していくと思う。	
建設業 (経営者)	・中小企業に対する政策が実施されているのかどうか、実感できない。	
建設業 (経営者)	・製造業は波があり、先が見えない。建設業も公共工事の来年度予算がかなり削減されているようで心配である。	
建設業 (営業担当)	・客の多くは、消費税増税前に設備投資の発注を検討し始めているが、経済状況が株価など不安なため、慎重になっている。	
輸送業 (経営者)	・公的な施策を打ち出していることは、本当に感謝しているものの、なかなか実効がない。投機的な部分でも非常に低落した状態となっているため、不安要素が大きい。	
輸送業 (総務担当)	・新年度以降、売上を伸ばせるような案件はなく、また、市場の不安もあり、厳しい状況は続くものとみている。	
通信業 (広報担当)	・しばらくは一進一退の状況が続くと思われる。	
金融業 (統括)	・マイナス金利導入により、皆が疑心暗鬼になって、特に積極的になることもなく、様子見状態だと思う。	
金融業 (従業員)	・建設業、不動産業や海外輸出向け製品が多い製造業の取引先では、業況の改善が続いているものの、地元客を主な取引相手とする小売、サービス業では、売上が伸び悩んでいる。	
金融業 (支店長)	・企業業績はさほど悪くはないものの、株安、円高、原油安が将来への不安を感じさせる。当面このままの状態が続く。	
金融業 (営業担当)	・今後の受注予想から増加とは考えにくい。マイナス金利でも企業に影響が出てくるには時間がかかり、仕事の増加要素がない限り、景気が良くなるとは言えない。	
不動産業 (経営者)	・年間を通じて一番物件の動く時期なのだが、学生の動きも少なく、特に30平方メートル以上の1DKの動きがない。	
不動産業 (総務担当)	・この先テナントの退去が予想されるが、引き合いも多く後継テナントは何とか決まると考えている。競合先の中には思い切った好条件を提示しているところもあるらしく、楽観はできないと感じている。また、今後、テナントの誘致致戦が再燃しかねない、と心配している。	
広告代理店 (従業員)	・販売量や売上予想は前年度と変わらず推移しており、新しい売上予想も特にはない。	
社会保険労務士	・良くなるという要因が見当たらない。	
税理士	・円高傾向や株価の不安定な動きにより、消費者の不安があるため、今後の動きは不透明である。落ち込むことはないと思うが、上向きも期待できない。	
経営コンサルタント	・先日、経営問題をテーマにしたシンポジウムに参加したが、参加者の質問は、人件費アップに絡むものが多かった。「仕事は確保しているが人が集まらず、そのため人件費上昇が避けられない状態は続くのか。続くとしたら中小企業にはどんな手立てがあるのか。」といった内容が多かった。	
経営コンサルタント	・人材採用はさらに厳しく、中小企業の現況を改善するパワー不足となりつつある。	
その他サービス業 [廃棄物処理] (経営者)	・円安の影響で原材料の値上げも実施される局面になってきており、しばらくは厳しい状況が続くものと思われる。アベノミクスがあいまいなまま進むと、とんでもない大恐慌になるのではないかと懸念している。	
その他サービス業 [映像制作] (経営者)	・今後ますます広告費の削減が予想されるため、レギュラー以外の新規の仕事は考えにくい。	
やや悪くなる	出版・印刷・同関連産業 (経営者)	・定期的に業務の減少する時期だが、さらに継続事業がなくなる傾向にある。
出版・印刷・同関連産業 (総務担当)	・政府の方針もうまくいっていない感が否めず、景気の回復は全く期待できない。	
精密機械器具製造業 (経営者)	・メーカーの生産は日本回帰の傾向が強くなってきており、非常に良いことである。しかしながら、内需が伸び悩んでおり、また、生産する中小企業の体力も底をついている状況で、円高になれば、再び大企業が海外比率を高めるのではないかと不安感が強いので、中小企業は設備投資できない。リーマンショックの影響もまだ返しきれてない。	



		建設業（経理担当）	・都内企業の下請を行っている業者は、まずまずのようだが、地元で頑張っている業者は、材料代は落ち着いたものの労賃が上がったため、仕事量の減少が続いている。
		輸送業（総務担当）	・年度末に向けての出荷量のピークは2月始めで終わり、鉄鋼、住宅建材共に、今後の出荷量は激減する見込みである。
		不動産業（経営者）	・株価の乱高下、金融、中国経済の減速、原油価格、国内景気の実態など、心理的な不安で財布のひもが固くなってきている。
		広告代理店（営業担当）	・基本的に大手広告代理店以外は、レギュラークライアントが少なく、スポットでの宣伝を請負うことが多い。また、最近はその傾向もより強い。当社の体質もあるが、先を見通せる売上が少ない。
		その他サービス業〔警備〕（経営者）	・4月に入ると工期終了予定があるため、悪くなると予想する。
	悪くなる	出版・印刷・同関連産業（所長）	・年度末の繁忙時期ではあるものの、今年の子予測では大きなマイナスとなっており、なかなか回復する兆しはみえてこない。
		建設業（経営者）	・少子高齢化のため、悪くなる。
		金融業（融資担当）	・今回の日銀のマイナス金利は、地方銀行にとって最悪である。この政策が資金需要の増加につながることは全く思えない。これは景気に悪い影響を与えると思う。
		広告代理店（経営者）	・今年度売上の600万円程度を占める案件が、2016年度は取り止めが決定し、それを補てんしようと動いていた約700万円の案件を、当社と同様に次年度予算を削減された他の業者に奪われ、また一から出直しになってしまっている。
		その他サービス業〔ソフト開発〕（経営者）	・株価が今の水準のままだと、金融機関の投資予算は抑制される。
雇用 関連 (南関東)	良くなる	人材派遣会社（営業担当）	・直接雇用社員化の条件面では、現状を上回る条件が多数である。所得が増加するため景気は良くなる。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・年度末ということで、まだ予算を使いきっていないという企業が、話を聞いているだけで12社ある。必要がないため今は募集しないが、普段できない正社員募集なども含めて、3～4月にやりたいという話は来ており、相当な盛り上がりがあると予測している。
	やや良くなる	職業安定所（職員）	・有効求人倍率の推移を見ると、有効求職者数の減少による要因はあるものの、前年同月比プラスで推移している。また、産業計の新規求人数の推移をみても10月以降、プラスで推移している。
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・経営者と話をすると、「日銀の政策の意味がよく分からない。現在、中国市場が冷え込み、世界的にも良くなっている市場はないのに、お金を借りて設備投資をすることはあり得ない。国内需要も相当冷え込んでいる。」と話す方が多く、皆さん非常に困っている。
		人材派遣会社（社員）	・マイナス金利政策、海外情勢、株価下落等の要因で経済活動への影響が不透明である。足元の企業の採用意欲は依然活発であり、現時点では、急激な採用市場の縮小は考えにくい。
		人材派遣会社（社員）	・人材不足の状況が続く。
		人材派遣会社（社員）	・景気の良くなる要因が見当たらない。
		人材派遣会社（支店長）	・多くの企業で人材不足という声があり、景気や会社業績と連動した人件費が確保できるかどうかによると思われる。
		人材派遣会社（営業担当）	・このまま堅調な状態は続きそうだが、さらに良くなっていくというような材料は見当たらない。
		人材派遣会社（営業担当）	・求人数の増加傾向は続くとみているが、正規雇用の求人数も増加傾向にあり、派遣労働者数は減少する可能性もある。そのため、派遣市場としての景況感は現状とさほど変わらない。
		人材派遣会社（支店長）	・求人数は、高いレベルで横ばいだが、求職者の確保に苦戦している。売り手市場になってきており、求人企業については、給与を含めて募集条件を高く設定する必要がある。
		人材派遣会社（営業担当）	・一部企業ではマイナスの動きがあるものの、製造業全体の推進力は相変わらず強く、これまでの好調状態にすぐに戻ると思われる。
		求人情報誌製作会社（営業担当）	・新規の客が増えてこない。
		求人情報誌製作会社（広報担当）	・現在案件が増えているのは、一時的なもののように思える。
		職業安定所（職員）	・正社員求人数も前年同月比で増加しているが、ミスマッチのためか正社員就職件数は4か月ぶりに減少している。

	職業安定所（職員）	・雇用失業情勢は改善傾向が続いている一方で、労働者の収入はあまり増えておらず、景気を押し上げるほど効果は強くない。今後は、あまり変わらずに推移するとみている。
	職業安定所（職員）	・新規求人が増加が鈍化してきている。
	職業安定所（職員）	・求人の増加が今までより、緩やかになってきている。
	民間職業紹介機関（経営者）	・経済環境がさまざまなリスクにさらされている現状から推測すると、安全策や温存策を考える企業は増える。
	民間職業紹介機関（経営者）	・面接から採用決定まで時間がかかるようになっている。
	民間職業紹介機関（経営者）	・現時点では不安要素も多いが、中期的な観点で技術領域だけではなく、営業管理部門でも質向上のために、人材は求められる。
	民間職業紹介機関（職員）	・来期の計画において求人の縮小傾向が出ている業界等はない。
	学校〔大学〕（就職担当）	・日本の人口が減っており、少子高齢化がますます進んでいる。
やや悪くなる	職業安定所（職員）	・消費税率が再度引上げの予定であり、消費は落ち込み、景気は下向きで推移すると考えられる。
悪くなる	—	—